平成27年度松本商工会議所事業計画

松本地域の経済状況は、消費増税の駆け込み需要による反動が緩やかに緩和し、依然として緩やかな回復基調にあると言われておりますが、原材料高など不安要素を抱える企業など大都市圏と比較しても景気回復を実感するまでには至っていないと思われま

す。また、松本のまちづくりに多大な影響を及ぼすと思われる大規模商業施設の出店計画は、市街地に大規模な交通渋滞をもたらす事が予想されており、地域住民の生活環境の激変や観光客への影響などを考えると大きな懸念材料となっている。これに加え、鉄道・高速道路をはじめとする広域交通網の整備、他地域に比べ脆弱な社会インフラへの対応などこの地域はいくつもの経済課題を抱えています。

しかしながら、今年からJ1リーグに昇格した松本山雅の挑戦は、県内外から松本地域に多くのお客様が来訪されるきっかけとなり、また全国に向けて「松本」を大きく発信する機会となることから、大きな経済波及効果が期待されます。

また、本年は7年に一度の善光寺の御開帳の年にあたり、長野からの誘客にも大きな期待が持たれます。そして、信州まつもと空港の福岡線が3月下旬から複便化され、ビジネス・観光両面における九州方面からの来訪者増加も予想されます。

このような中で、地域総合経済団体である商工会議所は常に経済界の先頭に立ち、次代の大きな潮流と構造変化に対応し、地域経済の中核を担う中小企業の活力強化と地域経済活性化を目的とした活動を継続して実施していかなければなりません。

平成27年度も地域経済の活性化と中小企業・小規模事業者支援及び会員交流事業等を優先課題として、地域の経済環境に応じた施策と将来を見据えた先見性を持ち、国、県、市などの関係機関とより一層緊密な連携を取りながら様々な事業を取り組んで参ります。

平成27年度重点事業

I. 部会活動の更なる活発化と委員会活動による施策提言

昨年同様‘会員主役・会員参画の理念’のもと、各部会での事業計画に基づき会員のニーズにあった相互研鑽等事業を主体的に実施する他、目的を明確にした交流事業やビジネスマッチング事業、視察研修等を定期的実施するほか、各部会において様々な角度から政策提言を検討する。

また、議員で構成された6つの委員会では地域経済課題の解決と企業を取り巻く課題の解決のほか行政等に対しての施策提言も行う。

II. 中小企業、小規模事業者の持続的経営支援

1. 事業計画書作成支援事業

小規模事業者に対して、自社の強み、弱みを認識してもらうことから始め、自社の経営戦略を盛り込んだ中長期の事業計画書を作成できるような支援とフォローアップ支援を行う。特に従来から当所が支援を行ってきた小規模事業者に対し、重点的に巡回指導を行い、事業計画書を作成するよう働きかけを行う。

2. 「松本地域創業者支援ネットワーク」事業

従前から当所では創業支援を重点的に行なってきたが、新たに地域の金融機関や認定支援機関などと連携して「松本地域創業者支援ネットワーク」を設立し、従来手薄であった創業後のフォローアップ支援をより一層強化していく。

3. 商談会事業

平成25年度から県内7商工団体と連携して行っている食品製造業を対象とした商談会（BtoB）を発展させ、連携する商工団体や参加企業を増やすと共に、小規模食品製造業者の商品開発や対消費者取引（BtoC）についても支援を行っていく。

4. 市街地活性化事業

市街地商業の活性化に向けて「まちゼミ」を活用しながら、商店街にある個々の商店の魅力アップに繋がる支援を行う。

5. ものづくり工業振興事業

地域のものづくり工業振興のため、個別に企業支援を行う他、将来を見据えて「未来の工業人」を対象に、ものづくり体験教室などの事業を行う。

6. 観光産業振興事業

行政や観光団体、観光関連業者等と連携し、善光寺御開帳を訪れる観光客に、松本のホテル・旅館に宿泊や飲食をしてもらうため、国宝松本城観覧券と高速バス善光寺～松本の片道乗車券がセットになったチケットを販売する。

Ⅲ. 松本プレミアム商品券事業

松本市域の消費喚起を促し、地元消費の拡大・地域経済の活性化に資することを目的に、国の平成26年度補正予算を活用し、松本市と連携して松本プレミアム商品券事業を行う。

Ⅳ. IT 経営推進支援事業

松本商工会議所地域・企業情報サイト「みごろ」での情報発信の強化を行って、松本の観光・特産品・名産品のPRを積極的に行っていく。また、GPS機能やiBeaconなどを活用したタブレット、スマホへの情報発信を行う新しいITサービスを利用して、商店街や観光地でのITを活用した集客、イベント振興を行って行くと共に、松本の地域に根付く新しい商業・商店街のあり方をサポートして、商業・商店街の活性化を図っていくためのITサービスの提供を行う。

Ⅴ. 会員交流事業の拡充

昨年引き続き、会員企業間に於ける幅広いネットワークの構築やビジネスチャンスの拡大を促すことを目的に、昨年以上の参加者動員を目標に交流会の機会を提供する。

また、3年目となる新春賀詞交歓会は、会員主役の会議所活動を周知する機会ととらえ、昨年以上の参加者が集うべく広く周知を図っていく。

Ⅵ. マイナンバー制度の周知事業

原則として日本国内に住むすべての人に固有の番号を割りあてて政府や地方自治体が社会保障、税務、災害対策の手続きをするときに個々人を確認する手段とするマイナン

バー制度が本年度より施行。この制度は規模の大小に問わず全ての会社に対応しなければならず、中小企業にとってはマイナンバー制度の対応が最優先課題となるため周知事業を実施する。

平成27年度事業内容詳細

A：地域社会や会員の声を反映した提言・要望活動の展開

1. 会員の声を提言・要望
 - ・各部会、委員会からの提言・要望
2. 地域社会を反映した要望
 - ・大型商業施設出店に関する要望について
 - ・中部縦貫自動車道の早期建設について
 - ・松本糸魚川連絡道路早期実現について
 - ・国道19号線松本拡幅建設促進などの道路整備について
 - ・中央東線の高速化と利便性の向上について
 - ・大糸線の利用促進と輸送力強化について

B. 持続的経営支援

1. 事業計画書作成支援事業

小規模事業者に対して、自社の強み、弱みを認識してもらうことから始め、自社の経営戦略を盛り込んだ中長期の事業計画書を作成できるような支援とフォローアップ支援を行う。特に従来から当所が支援を行ってきた小規模事業者に対し、重点的に巡回指導を行い、事業計画書を作成するよう働きかけを行う。

2. 「松本地域創業者支援ネットワーク」事業

従前から当所では創業支援を重点的に行なってきたが、新たに地域の金融機関や認定支援機関などと連携して「松本地域創業者支援ネットワーク」を設立し、従来手薄であった創業後のフォローアップ支援をより一層強化していく。

3. 商談会事業

平成25年度から県内7商工団体と連携して行っている食品製造業を対象とした商談会（BtoB）を発展させ、連携する商工団体や参加企業を増やすと共に、小規模食品製造業者の商品開発や対消費者取引（BtoC）についても支援を行っていく。

4. 中心市街地活性化事業

市内中心市街地活性化に向けて「まちゼミ」を活用しながら、商店街にある個々の商店の魅力アップに繋がる支援を行う。

5. 経営安定支援事業

- ・経営安定特別相談室により経営の継続に不安を抱える企業の相談支援

6. 小規模企業経営改善普及事業

- (1) 小規模事業者経営改善資金の利用促進を図り資金需要に応える。
- (2) 経営、情報化、金融、税務、労働等支援課題により講習会・説明会を行う。
- (3) 専門相談員（弁護士、司法書士、社会保険労務士、弁理士、税理士等）を登録配備して小企業者の経営課題の相談に応え専門的な知識から解決に導く。

- (4) 後継者に悩む小規模企業者のために事業承継支援を行う。
7. 消費税率引上げに伴う消費税転嫁対策窓口相談等事業
 - ・本質的な経営力強化に資する講習会の開催・個別相談等の実施。
 - ・消費税申告の個別相談会の開催。
 - ・転嫁状況のヒアリング、施策情報の提供。
 - ・転嫁拒否等に関する相談の取り次ぎ。
 8. e-Taxの利用促進
 - ・記帳機械化の利用事業所にe-Taxの利用促進、利便性の向上を図る。
 9. 松本市中小企業能力開発学院事業
 10. 各種検定試験事業

C. 地域振興支援

1. 地域の経済動向・需要動向調査事業
 - (1) 松本市商店街歩行者通行量調査
中心商店街の50か所の調査地点において、2回(6月・10月)歩行者の通行量調査を実施する。
 - (2) 松本市来訪者動態調査
松本市を訪れた観光客、ビジネス客、コンベンション参加者等の観光・消費動向について年間を通して調査する。
 - (3) 松本市空き店舗・空き地調査
松本市中心商店街の主たる通りを対象に「空き店舗」「空き地」の調査を実施する。
2. 地場産品販路開拓支援事業
 - (1) 研究会の開催
市場で売れる商品づくりや商品開発を目的に研究会の企画開催を実施する。
 - (2) 物産展の開催
販路開拓、消費者取引の向上を目的として物産展を首都圏(新宿)、中京圏(名古屋)において開催する。
3. 中心商店街・個店活性化事業
 - (1) 松本山雅FCと連携した街なか賑わい事業
松本山雅FCのサポーター及びアウェイクラブのサポーターに対し、スタジアム外のおもてなしを醸成し、街なかの賑わい事業を通して活性化を図る。
 - (2) イベント事業
当所が実行委員会事務局となり実施するイベント
 - ・松本ぼんぼん
 - ・市民祭まつもと祭り・ミス松本コンテスト
 - ・松本観光桜まつり
4. 松本プレミアム商品券事業
松本市域の消費喚起を促し、地元消費の拡大・地域経済の活性化に資することを目的に、国の平成26年度補正予算を活用し、松本市と連携して松本プレミアム商品券事業を行う。

5. 観光産業振興事業

現在、本市では国の施策と円安効果により、外国人観光客が増加しているが、我が国において観光産業は都市間競争となっている。このため、行政のみならず観光産業に係わる事業者が一体となって観光産業振興に寄与する事業を行っていく必要があるが、当所では観光産業に関係する事業者が一丸となって振興事業が実施できるようリーダーシップを発揮し、各種事業を企画実行していく。

(1) 観光産業振興プロジェクト

- ・長野県内で開催される大型イベント等を活用し、松本市内のホテル・旅館に宿泊したり、飲食してもらうための仕掛けと仕組みづくりを構築

- ・松本城観覧券付善光寺直通バス事業

御開帳の期間中、市内の登録したホテル・旅館に宿泊した人を対象に善光寺直通バス事業を実施する。

- ・クーポン付グルメガイド

(2) 松本山賊焼応援団事業

- ・松本地域で昔から食されてきた山賊焼きを地元グルメとして定着させ、食の観光資源として地域活性化に寄与できるよう、市内飲食業者や市民を巻き込んで普及活動やPR活動を実施する。

(3) 広域連携・地域間連携による観光業振興事業

- ①塩の道経済圏連携事業

- ②ぶり街道推進協議会

6. 交通対策事業

(1) 信州まつもと空港の活性化

- ①アルプスエアラインクラブによるPR活動・補助制度

- ②信州まつもと空港地元利用促進協議会等への参画

(2) 道路網の整備促進

- ①中部縦貫自動車道の早期建設を進める会の運営と中央要望等の実施

- ②高規格道路松本糸魚川連絡道路建設促進期成同盟会等への参画

- ③国道19号松本拡幅建設促進連絡協議会への参画

(3) 鉄道網の高速化・利便性向上・輸送力強化

- ①中央東線高速化促進広域期成同盟会への参画

- ②大糸線利用促進輸送強化期成同盟会への参画

- ③篠ノ井線松本地域活性化協議会への参画

D. ものづくり支援

1. ものづくり中小企業を訪問して、課題や悩み事を企業と一緒に解決する巡回相談を充実強化する。工業支援センターが支援するものづくり企業570社。支援施策を紹介し、必要に応じて利用を促す活動を行う。

2. 支援が必要な中小企業に対して、強みや課題を整理し、中期経営計画の策定から実行、フォローまで一連の支援を行う。

(1) 平成26年度補正「ものづくり補助金」の活用を促し、ものづくり中小企業の技術開発と設備投資を支援する。

- (2) 経営計画の策定を支援して、経営革新に向けた取組みをフォローする。
- (3) まつもと工業支援センターと連携して、センターアドバイザー、コーディネータ、専門家がチームとなって課題解決支援を行う。
- 3. 国内外の売り方支援、市場開拓などマーケティング全般を支援。
 - (1) 見本市・展示会・商談会への出展支援と見学会を実施する。
 - (2) 売り方、見せ方、消費者動向、規制等を情報提供して、商品開発への円滑な展開を促す。
- 4. ものづくり人材の育成・確保を積極的に支援する。
 - (1) 次世代を担うものづくり人材の育成・確保のために、「まつもと広域ものづくりフェア」の開催。

E. 商工業調査・情報発信

1. 特定商工業者調査・管理事業

地区内の商工業の状況を的確に把握することを目的に特定商工業者について政令が定める事項を登録した商工業者法定台帳の作成が義務付けられている。また、地区内商工業者相互の紹介のみならず、全国の商工業者との商取引の資料としても有効な資料となることから、引き続き法定台帳の作成管理を行う。

2. 景気動向調査

市内200事業所に対し、毎月景気動向調査を行い、調査結果を公表する。

3. 中小企業振興の施策情報提供

- (1) 情報誌「見たり聞いたり」の発行。

F. 雇用対策

1. 長野県地域ジョブ・カードセンター

ジョブ・カードセンターが推進する有期実習型訓練を活用して、中小企業が必要とする人材（特に未経験者でも訓練して採用につながる）の確保と非正規社員の正規社員へ転換を支援する。

2. 就職面接・相談会

松本市、ハローワーク松本および当所の共催により、再就職希望者および新規学校卒業予定で就職未内定者の雇用支援を目的として就職面接・相談会を開催する

G. 環境保全

1. 汚染負荷量賦課金申告

汚染負荷量賦課金の納付義務者となっている企業、事業者の皆様方を対象に、申告・納付の手続きを行う。

2. 環境社会（eco）検定試験の実施（年2回）

環境に対する幅広い知識を持ち、社会の中で率先して環境問題に取り組む“人づくり”、そして環境と返済を両立させた「持続可能な社会」を目指すための人材を養成する。

H. IT利用支援事業

人的・財政的制約が厳しさを増す中、ITの力を最大限活用して、商工会議所事業活動

を拡充・強化するとともに、会員企業等の IT 経営支援、地域情報化を推進するため、インターネット利用支援事業、クラウドサービス共同利用事業およびシステム開発事業を積極的に推進する。また、松本商工会議所地域・企業情報サイト「みごろ」での情報発信の強化を行って、松本の観光・特産品・名産品の PR を積極的に行っていく。

1. 会員企業等インターネット利用・電子商取引等支援事業

①インターネット利用支援事業

平成 8 年度に開始した会員企業等インターネット利用支援事業は今年、20 年目を迎え、当所のインターネット利用事業所は、延 2,650 企業・団体（会員企業の約 59% 強）となった。この間、e ビジネスに取り組む会員企業のインターネット利用を積極的に支援してきた。本年度も会員企業の e ビジネスへの参入は企業経営、地域経済の活性化策の重要な柱の一つと捉え、インターネット接続、スペースレンタル、ホスティング、ハウジング、モバイル通信、IP 電話、タブレット端末レンタル等のサービスメニューによりインターネット利用、IT 経営を総合的にサポートする。さらに会員企業ホームページや SNS 等を活用した地域情報（観光、イベント、特産品等々）の効果的な発信方法、コンテンツ作成等について検討、モデルを順次、提示できるようにしていく。

②データバックアップ事業

平成 22 年度より開始した遠隔地データバックアップサービスのさらなる積極的な推進を図る。現在会員企業においても全国の商工会議所においてもほとんどの業務が IT 活用されシステム化が進んでいる現実をふまえ、これらのデータをバックアップしておくことで最悪の事態をさけることを目的としたデータバックアップ事業を北大阪商工会議所情報センターとの共同事業として運営する。このデータバックアップ事業は、日本商工会議所の運営専門委員会「総合的な機器対応検討ワーキンググループ」での検討を経て、自然災害等によりサーバ等の情報機器自体が消失した場合においても、このデータバックアップサービスにより情報資源の利用が可能となるツールとして日本商工会議所より推奨を受けており、日本商工会議所とも協力して一層の全国展開を図ると共に当所会員企業に対しての導入を促進していく。

③企業情報サイト情報発信および活用の強化

平成 26 年度には、松本市周辺等の観光、宿泊、温泉、旅館および企業・団体のホームページである松本インターネットサービスの企業情報サイトの前面リニューアルを行い松本の観光情報、企業情報を積極的に発信していく体制を再構築した。本年度は、その情報のさらなる拡充を図ると共にとともに、最新の IT ツールを利用して、その情報が商店あるいは会員企業への有効活用できる手段を構築していく。また、信州松本ショッピング NAVI 仮想商店街（バーチャルモール）との相互乗り入れを行って、松本の特産品・名産品のポータルサイトとしてネット通販の拡販と松本を訪れる観光やビジネス客等への特産・名産品の PR を行う。

2. 会員企業等コンピュータ共同利用・システム開発事業、IT 化啓蒙事業

①会員企業等コンピュータシステム開発事業

昨今の ITC 環境は、企業内や商工会議所内のコンピュータシステムもインターネットを使った Web システムでの運用がごく当たり前の時代となっており、TOAS（商工会議所基幹業務システム）の開発や企業内 Web システムのさらなる高機能の開発事業に取り組むと共にハードウェアやソフトウェアを利用者（企業・団体）が導入するのではなく、当所のサーバ上で業務処理ソフトを稼働させ、ソフトウェアの機能を共同利用するクラウドサービス事業の強化に取り組み、IT 機器を持たない IT 経営を支援する。また、商工会議所基幹業務システム(=TOAS) について、電子証明書などの導入も見据えたさらなるセキュリティ強化と機器性能の強化を順次実施して、高品質なシステムの提供を行って TOAS 利用商工会議所の利用拡大を図る。

②会員企業等コンピュータ共同利用事業

平成 25 年春まで、当所では、国、県の補助金により大型汎用コンピュータを設置して、会員企業や県内の商工会議所等 700 余の企業・団体が経理、給与計算、販売在庫管理、生産管理等の業務に当所のコンピュータを共同利用してきた。現在は、この大型汎用コンピュータのダウンサイジングを行って IA サーバでの共同利用事業を実施している。IA サーバでの共同利用により、新しくきめ細かな共同利用を運営できる体制を整えて、会員企業への情報サービスの提供を行っていく。

③情報システムのセキュリティ対策等についての調査・研究

会員企業や当所などの電子証明書を利用したセキュリティ対策や SOX 法、e 文書法、個人情報保護法、社会保障・税番号（マイナンバー、法人番号）制度等の法令遵守などに関する調査・研究とシステム構築・運用の調査、研究、支援等を実施する。当所においては、ISMS(情報セキュリティ管理システム)の運用の質を向上させ、ISO27001 の認証取得の技術を生かして会員企業情報等のセキュリティ強化を図る。

④国の経済連携協定（EPA）に基づく特定原産地証明書発行システムの強化

平成 20 年度より運用を開始した特定原産地証明書発行システムは、協定国の増加および協定国等からの要望により、毎年、機能強化を行って来ており、昨年度は日豪協定の運用を開始した。これまで以上に経済産業省、日本商工会議所との連携を強化し、本年もシステムの強化を行うと共に、さらなる安定稼働をめざす。

⑤モバイル端末等などを活用したシステムの研究・開発

現在のシステム開発では今までのように PC 主体のシステムだけではなく、モバイル端末を積極的に活用したシステム作りが必要となってきた。GPS 機能などを活用したタブレット、スマホへの情報発信、WiFi 環境の整備など、商店街や観光地での IT を活用した集客、イベント振興についての研究・検討、モデルシステムの開発・研究を行っていく。

⑥平成 27 年 10 月から始まる「番号制度（マイナンバー）」。段階的な利用拡大に伴って、行政だけでなく民間企業でも様々な対応が必要となる。商工会議所として制度のあらましと民間企業での対応や取り組むべき点について各部会、委員会を通して啓蒙活動を行うとともに、IT を利用しての管理手段等のセミナー・説明会を順次開催していく。

⑦当所会員に対して、松本商工会議所正規会員であることを公にするための、「松本商工会議所ブランドシール(仮称)」の提供を検討する。この「松本商工会議所ブラ

ンドシール(仮称)」は、松本商工会議所正規会員であるという高い信頼性をもつ企業であることを公にしていく手段として有効になるため、信頼できる認証機関と連携して、当所会員企業を全国に発信していく。

3. 所内事務合理化 I T 化推進事業

①松本商工会議所ホームページのリニューアル

ホームページは情報発信の要であることをふまえ最新の機能を盛り込むとともに、情報発信の利便性を向上させたホームページのリニューアルを行う。特に新鮮な情報を発信していくというホームページ本来の目的を実現するために、各部署の担当が直接ホームページに掲載できる仕掛けでのホームページの再構築を行う。

②会員への広報。情報提供への支援

会員へのメール一斉配信システムやメーリングリストでの送信を想定して、その環境を順次準備し商工会議所会員に対して有効な広報活動やタイムリーな情報伝達を実現するための研究を行い順次実施する。

③ 事務局職員への情報資源の活用および情報セキュリティに対する支援

情報資源の利活用は会員への支援を行うための必要不可欠なツールとなりつつある。この現状をふまえて情報資源を活用する価値の重要性を会議所事務局職員が認知するための支援を行うため、個人毎の電子証明書の導入などを念頭におき、質の高い情報サービスを行うための支援を行う。

I：建設業振興事業

1. 建設業活性化のための各種事業の開催

第37期建設部会のテーマである「安心安全なまちづくり実現」のための提言策定作を行う。また、防災関連団体（行政・自衛隊・消防・建設業）連携に向けての調査を引き続き行い、当所建設部会として災害時にどのような貢献ができるのかを模索する。また、松本市議会建設委員会との意見交換会を開催し、松本地域の建設業の実態を理解していただくように努める。

2. 研修会・セミナー等の開催

設業者の経営改善を促進するため、建設業関連及び行政等の情報収集のためのセミナーを開催する。

3. 部会交流事業の開催

部会員同士の交流を活発化し、業界の縦のつながりに部会の横のつながりを加えることにより、新しいビジネスを創出するための交流事業を実施する。

J：会員サービス・福利厚生事業

1. 会員交流会・異業種交流会の実施

会員企業間に於ける幅広いネットワークの構築やビジネスチャンスの拡大を促すことを目的に、広報会員委員会主管により交流会の機会を提供する。また、昨年度に引き続き全会員を対象とした新年賀詞交歓会や経営セミナー等を開催。

(1) 第5回支社支店営業所長交流会（平成27年6月）

(2) 第5回会員交流ゴルフ大会（平成27年9月）

- (3) 会員ビジネス交流会（平成26年12月）
- (4) 平成28年新春賀詞交歓会（平成28年1月）
- (5) 平成27年度会員大会交流会（平成28年3月）

2. 福利厚生支援事業

(1) 各種共済・福祉制度の推進

会員事業所の福利厚生面を補完する為、生命共済制度、特定退職金共済制度、総合共済制度（定期保険・終身医療保険等）の各種共済・福祉制度の加入促進を図る。特に、当所の基本共済である生命共済「こまくさ共済」については、アクサ生命保険㈱との協力により積極的に加入促進を図る。

(2) 中小企業健康福祉事業「ヘルスの日」を実施。

会員事業所の経営者、従業員の健康管理充実を図る事を目的に「ヘルスの日」を実施。

(3) 会員事業所の顕彰

- ①第62回永年勤続優良従業員表彰の実施
- ②役員、議員の永年表彰
- ③国、県、市、日本商工会議所等からの顕彰
- ④事業所表彰制度を検討

(4) 新社会人激励のつどいの開催

3. 会員サービス事業の推進

会員事業所の利便に供するため、以下の各種制度の普及促進を図る他、新たな会員サービス事業を研究する。

(1) 各種制度の普及

- ・全国商工会議所の休業補償プラン
- ・中小企業PL保険制度
- ・個人情報漏洩賠償責任保険制度
- ・集団扱い自動車保険制度

(2) 会報チラシ折込サービス

K. 広報・情報提供サービス事業

当所の存在意義をPRする観点からも広報の重要性を認識し、特に本年度はホームページの見直しを行い、タブレット等を利用してリアルタイムでの会議所事業の案内や事業報告を実施する。また、電子メール等を通じた情報発信やマスメディアを利用した広報も戦略的に行う。

情報提供サービス事業については、本年度から施行されるマイナンバー制度の周知事業を実施する。

L: 組織運営に関する事業

1. 部会・委員会活動事業

各部会にて、会員ニーズにあった相互研鑽等事業を主体的に実施する他、目的を明確にした交流事業やビジネスマッチング事業等を下記の通り実施する。

また、議員で構成される6委員会では地域経済課題を積極的に解決する他、企業を取り巻く課題の解決活動も実施していく。

<p><ものづくり工業部会></p> <p>1. 部会組織の充実強化 (1) 研修企画委員会による企画事業を中心に実施する。【随時】</p> <p>2. 研修企業視察 (1) 先進企業視察 年2回 【9月、2月】 (2) 5Sセミナー 【随時開催】 (3) その他研修企画委員会から提案される研修等 【随時開催】</p> <p>3. 展示会・先進企業等視察事業 【随時開催】</p> <p>4. 部会員交流会の開催 (1) 部会員交流会 【10月】</p> <p>5. 会議等 (1) 正副部会長会議、役員会、研修企画委員会 【随時開催】</p>	
<p><商業部会></p> <p>1. 会議 1) 部会正副部会長会・部会議員会 適宜 2) 部会役員会・総会 年2回以上必要に応じ随時 3) 企画運営委員会の設置及び開催 定例会年4回</p> <p>2. 講習会・講演会等の開催 9月</p> <p>3. 視察研修の開催 11月</p> <p>4. 部会員相互の交流活動 9月</p> <p>5. 商業振興に資する事業の実施及び研究 1) 松本まちなかゼミナール(まちゼミ) 9月・2月 2) 商業振興に係る諸事業の調査・研究 随時</p> <p>6. その他事業 1) 地域商業課題に対し、部会員からの提案を受け随時</p>	
<p><観光・料飲食部会></p> <p>1. 総会・役員会・所属議員会議等の開催</p> <p>2. 観光産業振興の為の諸事業 ・誘客戦略委員会等と連携し、観光産業振興について検討する。 ・諏訪御柱祭に向けての松本市への誘客活動(平成28年4月～6月15日) ・「塩の道」を活用した広域観光連携(糸魚川、大町、松本、塩尻の4商工会議所)</p> <p>3. 部会員相互の交流活動</p> <p>4. 講習会、講演会等の開催</p> <p>5. 観光パンフレット等の発行ならびに利活用 ・関係団体と連携し発行ならびに観光パンフレットの効果的な利活用。 (タイムリーな事業のチラシ等の折り込み配付など)</p>	

6. その他、会員企業が元気になるために資する事業
意見の吸い上げ・建議活動等

<建設部会>

1. 会議
 - 1) 部会総会・講演会 6月
 - 2) 部会議員会 適宜
 - 3) 部会役員会 年3～4回程度
2. 意見・提言活動
 - 1) 「安心安全なまちづくり実現」のための事業
行政担当部課長との意見交換会 未定
 - 2) 松本市議会建設委員会との懇談会 7月
3. 交流事業
 - 1) 建設部会交流会・講演会 2月
 - 2) 建設部会役員視察研修旅行 9月～10月
 - 3) 建設部会親睦交流ゴルフ会 7月～8月
4. その他事業
 - 1) 部会員からの提案を受けて随時開催

<運輸・エネルギー部会>

1. 会議
 - 役員会議 適宜
 - 全体会議 必要に応じて
 - 分会会議 必要に応じて
2. 事業
 - (1) セミナーまたは学習会(7月～9月)
 - ・交通、エネルギーをテーマにした行政との懇談会
 - ・部会員向けのセミナー
 - (2) 視察研修 (11月)
 - ・ジェイバス(株)小松工場の視察
 - (3) 継続事項
 - ・交通網、インフラ整備、エネルギー、環境問題等の情報交流を継続的に行う。

<理財・情報部会>

1. 役員会の開催 (2回)
2. 事業活動
 - (1) 部会交流会の開催 (10月ごろ)
 - ・部会員相互の情報交換、異業種交流の場として交流会を開催する。
 - (2) セミナー、見学会の開催
 - ・部会員のニーズや話題性のあるテーマや講師のセミナーを開催し、情報提供を

行う。例)・Windows10 関連 など

- ・企業・施設を見学し、企業を学び、体験し、交流する。

(3) その他

- ・当所主催の講演会、セミナーに参加協力等を行う。
- ・部会員の要望に応じ、検討して事業活動を行っていく。

<サービス部会>

1. 会 議

- ・役員会 (適宜)
必要に応じて部会事業の協議を行っていく。

- ・役員研修会 6月
松本山雅支援に関する松本山雅幹部役員との懇談会

2. 事業活動

- ・視察研修 4月 「善光寺ご開帳と南長野新スタジアム」
- ・経営セミナー 11月 「おもてなし」「接客」に関するセミナー
- ・会員交流会 11月

2. 会員増強事業

昨年度に引き続き本年度も会員加入促進期間を設け、全職員が一定の目標数を達成するよう会員増強運動を実施する。また未会員事業所に対して会議所への理解を深めていただく施策も実施する。

3. 青年部

平成25年5月に設立され、3年目となる今年の事業は地域経済の活性化を目的として、「経営研修」「会員交流事業及び視察研修事業」「会員の増強・広報活動」「経済活性化による地域開発事業」「総会・役員会等各種会議」「日本 YEG 関係及び他団体との交流・連携事業」を実施。現在の会員数は79名

4. 女性会事業

女性部は各支所の運営の中で継続し、既存の組織及び事業活動の充実を図るとともに4支所各部の交流活動も引き続き実施していく。また、本所及び4支所の女性部により構成される女性会も継続的事業を推進していく。

M:その他事業

1. 各種団体等との連携事業

当所の運営を進める中で、各種団体の事業を通して当所の事業を補完する意味から、連携を図り協調関係を保持していく。なお、当所に事務局を置く団体は下記のとおり。

- ・松本商店街連盟
- ・松本機械金属工業会

- ・ 中信溶接協会
 - ・ 松本旅料飲食団体協議会
 - ・ 松本特産品振興協会
 - ・ 松本観光名産品協会
 - ・ まつもと空港を利用する会（アルプスエアーラインクラブ）
 - ・ 松塩筑安曇野温泉協会
 - ・ 中部縦貫自動車道の早期建設を進める会
 - ・ 松本観光桜まつり委員会
 - ・ 松本市ソルトレークシティ姉妹提携委員会
 - ・ 松本市防衛協会
 - ・ 松本珠算連盟
 - ・ 松本税務署管内青色申告会連合会
 - ・ 松本青色申告会連合会
 - ・ 松本販売士協会
 - ・ コンピュータ利用研究会
 - ・ 松本地区雇用福祉協議会
- 計 18 団体

2. 松本市指定管理者事業

松本市営中央駐車場の管理運営業務4年目となる平成27年度は、日次集計等の事務処理の効率化を進めていく。また、例年どおりご利用者を対象としたアンケートを実施し、利便性・サービス向上につなげていきたい。

3. 施設管理事業

当所のホームページのリニューアルに伴い、当商工会館の貸会議室ページもより分かり易いものにし、多くの人に情報提供することで会議室利用率アップを図る。

また、指定管理者となっている市営中央駐車場の利用を促進のため、会議室で行われるセミナー・相談会等の情報もホームページで紹介する等、当館への集客数増加を図る他、当所運営の中町駐車場も周辺の商工業者に駐車回数券の利用を広める等集客の増加を図っていく。

以上